

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中澤
	全体計画						経費区分		-		内線	3231
事務事業名	4149 人権交流センター運営事業											
所 属	131000 社会共創部・人権同和政策課											
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費										
	事業	020000 人権交流センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。						部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業や市民への広報活動として広報への啓発記事記載を実施し、全市民的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
平成29年度 実績	平成30年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
平成31年度 予定	平成32年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		8,576	8,931
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,027	4,188
	地方債	0	0
	その他	10	49
一般財源		4,539	4,694
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	2.0	2.0
	臨時職員	0.1	0.1
人員 コスト	正規職員	2,144.7	2,144.7
	嘱託職員	5,532.0	5,532.0
	臨時職員	117.9	117.9
	計	7,794.6	7,794.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,370.6	16,725.6

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	23	講師謝礼23
11節 需用費	1,064	消耗品219、燃料費69、食糧費1、印刷製本費23、光熱水費662（電気525、ガス64、上水55、下水18）修繕料90
13節 委託費	394	生活相談委託324、清掃業務委託70
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	91	県隣保館協議会負担金88、会議出席負担金3
その他	7,004	報酬5,136、嘱託職員社会保険料752、役務費128、使用料賃借料988

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	30	講師謝礼30
11節 需用費	1,123	消耗品215、燃料費73、食糧費1、印刷製本費24、光熱水費705（電気550、ガス70、上水60、下水25）修繕料105
13節 委託費	394	生活相談委託324、清掃業務委託70
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	96	県隣保館協議会負担金88、会議出席負担金8
その他	7,288	報酬5,203、嘱託職員社会保険料763、旅費56、役務費216、使用料賃借料1,045、公課費5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人権交流センター施設の貸館、視聴覚教材の貸出や人権問題解決に向けた総合相談窓口として、広報等で周知しているが、市民への浸透はまだまだと思われる。今後も引き続き、人権交流センターの役割等について周知を行っていく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	広報等を利用して人権交流センターの事業や総合相談窓口等について、広く市民に周知し講座への参加者や施設利用者の増加を図る。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉事業の料理交流会は、参加者に食材費を一部負担していただき財源の確保を行った、また、冷暖房使用料についても、使用後の納入を行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢者の利用も多く、2階会議室へのエレベーター設置の要望がある。
 今後も、同和問題をはじめ人権問題解決に向けた総合相談窓口として広く市民に周知し、関係機関と連携した相談体制を図る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人権交流センターは、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、総合相談窓口をはじめ各種事業に取り組んでいく必要がある。</p>		<p>市民誰もが利用できる施設であることの周知に努め、人権啓発のための交流の拠点となるよう、利用促進を図る。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	